

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社K S K 上場取引所 東
コード番号 9687 URL https://www.ksk.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 松岡 洋一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長 （氏名） 金谷 新 TEL 042-378-1100
半期報告書提出予定日 2026年11月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	13,634	8.7	1,784	△3.2	1,871	△1.6	1,276	△8.5
2026年3月期中間期	12,545	10.5	1,843	122.3	1,901	119.6	1,395	121.9

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,345百万円（△15.0％） 2026年3月期中間期 1,583百万円（157.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	70.14	68.59
2026年3月期中間期	76.79	75.14

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	25,195	18,884	74.0
2026年3月期	26,110	18,609	70.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 18,652百万円 2026年3月期 18,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	181.00	181.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	64.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の期末配当金は1株当たり192円00銭であります。
3. 配当予想の修正については、2026年8月25日に公表いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 28,100	% 9.1	百万円 3,100	% 13.1	百万円 3,300	% 14.6	百万円 2,300	% 5.4	円 銭 126.31

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	20,209,104株	2026年3月期	22,909,104株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,993,044株	2026年3月期	4,718,844株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	18,203,512株	2026年3月期中間期	18,168,879株

（注）1. 当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2026年9月15日付で自己株式2,700,000株（株式分割後ベース）を消却しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、インバウンド需要の拡大や設備投資の持ち直しを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まりが続くなか、賃金引上げの進展により所得環境は改善傾向にあるものの、継続的な物価上昇から個人消費の回復は足踏み状態にあり、景気回復の力強さを欠く状況となっております。また、米国の通商政策や金融政策の動向、中国経済の減速懸念、中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクに加え、各国・地域における政治動向等も世界経済に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、A I 技術の進展と活用領域の拡大を背景に、企業における業務変革や生産性向上を目的としたシステム投資が引き続き堅調に推移いたしました。特に、A I の活用を見据えたシステム開発やデータ活用基盤の整備、クラウド環境への移行、既存システムのモダナイゼーションに対する需要が拡大しております。また、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を背景として、情報セキュリティ対策への投資も継続して高い水準で推移しております。一方で、A I、クラウド及びサイバーセキュリティ等の成長分野における高度IT人材の確保が重要な課題となっているほか、人件費上昇への対応を求められるなど、事業環境は引き続き変化しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「Blue Wind Chapter II」の最終年度として、「事業の強靱化」「S X (サステナビリティ・トランスフォーメーション) への取り組み」「人と組織の強靱化」を重点課題に掲げ、市場環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の構築に努めております。また、成長分野への人材シフトや専門技術者の育成強化に加え、新卒採用及びキャリア採用を積極的に推進するとともに、処遇改善や教育投資の拡充を通じて人的資本への投資を継続しております。

さらに、当社グループでは、持続的な成長と企業価値向上を実現するためには従業員一人ひとりの健康が重要であるとの考えのもと、健康経営への取り組みを継続して推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,634百万円で前年同期比1,089百万円(前年同期比8.7%増)の増収となりました。利益面では、契約単価の見直しによる収益改善や、成長分野へのシフト等を引き続き進めていることから、売上総利益は3,548百万円で前年同期比197百万円の増(同5.9%増)となりました。一方で、費用面におきまして、定期昇給に加えベースアップによる給与水準の引き上げを4期連続で実施したことや採用活動等の人的資本投資を積極的に行ったこと等から、営業利益は1,784百万円で前年同期比58百万円減(同3.2%減)となりました。経常利益は1,871百万円で前年同期比29百万円減(同1.6%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、いわゆる賃上げ促進税制の適用除外となったことによる税額控除の減少及び防衛特別法人税の導入により法人税等が増加したことから1,276百万円で前年同期比118百万円減(同8.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

国内における半導体産業強化に向けた投資拡大を背景に、半導体関連分野の設計開発案件が堅調に推移しております。また、通信機器部品の機構設計及び組込ソフトウェア開発の受注に加え、医療機器分野における設計開発業務についても引き続き安定して推移したこと等から、売上高は2,481百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は657百万円(同12.4%増)となりました。

(ロ) ITソリューション事業

自社開発パッケージソフトウェアが引き続きセグメント収益を牽引しています。また、企業における業務効率化や生産性向上を目的としたシステム開発案件の需要も継続しております。モバイル関連ビジネスを含めて総じて堅調に推移したことから、売上高は3,209百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は948百万円(同4.4%増)となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

企業や官公庁等におけるネットワーク基盤の更改需要やクラウド環境構築需要に加え、サイバー攻撃の高度化を背景とした情報セキュリティ対策関連案件の需要が引き続き高水準で推移しております。こうした需要に対応するため人材投資を継続的に実施し、受注機会の拡大に努めた結果、売上高は7,943百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は1,945百万円(同4.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は14,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が191百万円増加した一方で、現金及び預金が855百万円、有価証券が1,202百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は10,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が29百万円減少した一方で、投資有価証券が1,071百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は25,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が796百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が187百万円、未払消費税等が169百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は18,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円増加いたしました。これは主に配当の支払いにより利益剰余金が1,097百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が1,276百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ855百万円減少し5,822百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の収入(前年同期は1,488百万円の収入)となりました。これは主に賞与引当金の減少796百万円、法人税等の支払726百万円、売上債権の増加191百万円、未払消費税等の減少169百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上1,872百万円、利息及び配当金の受取80百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、174百万円の収入(前年同期は374百万円の収入)となりました。これは主に有価証券の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出1,376百万円等の減少要因があった一方で、有価証券の償還による収入3,800百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,095百万円の支出(前年同期は723百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,095百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,877	6,022
受取手形、売掛金及び契約資産	5,472	5,663
有価証券	3,603	2,401
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	349	274
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,302	14,360
固定資産		
有形固定資産	694	661
無形固定資産	89	107
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	8,266
その他	1,828	1,798
投資その他の資産合計	9,023	10,064
固定資産合計	9,807	10,834
資産合計	26,110	25,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	223	267
未払法人税等	796	651
賞与引当金	3,015	2,218
その他	1,726	1,421
流動負債合計	5,761	4,560
固定負債		
退職給付に係る負債	1,440	1,450
資産除去債務	115	116
その他	182	182
固定負債合計	1,738	1,749
負債合計	7,500	6,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,781	1,362
利益剰余金	15,638	15,619
自己株式	△1,103	△466
株主資本合計	17,764	17,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568	632
退職給付に係る調整累計額	49	55
その他の包括利益累計額合計	618	687
新株予約権	226	232
純資産合計	18,609	18,884
負債純資産合計	26,110	25,195

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	12,545	13,634
売上原価	9,194	10,086
売上総利益	3,350	3,548
販売費及び一般管理費	1,507	1,763
営業利益	1,843	1,784
営業外収益		
受取利息	41	65
受取配当金	13	17
その他	2	4
営業外収益合計	58	87
営業外費用		
その他	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	1,901	1,871
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	—	0
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,902	1,872
法人税等	506	595
中間純利益	1,395	1,276
親会社株主に帰属する中間純利益	1,395	1,276

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,395	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	63
退職給付に係る調整額	17	5
その他の包括利益合計	188	69
中間包括利益	1,583	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,583	1,345

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,902	1,872
減価償却費	56	61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△210	△796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	△55	△83
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	230	△191
棚卸資産の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	△169
その他	55	△44
小計	1,898	710
利息及び配当金の受取額	59	80
法人税等の支払額	△470	△726
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,200	△2,200
有価証券の償還による収入	3,600	3,800
有形固定資産の取得による支出	△7	△20
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△19	△46
投資有価証券の取得による支出	△996	△1,376
投資有価証券の償還による収入	0	0
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	24	0
配当金の支払額	△747	△1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723	△1,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,139	△855
現金及び現金同等物の期首残高	5,123	6,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,263	※ 5,822

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,210	2,971	7,362	12,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	2,210	2,974	7,367	12,551
セグメント利益	584	908	1,858	3,350

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,350
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,507
中間連結損益計算書の営業利益	1,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2026年4月1日至2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	システムコア事業	I Tソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,481	3,209	7,943	13,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	4	9
計	2,481	3,214	7,947	13,644
セグメント利益	657	948	1,945	3,551

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,551
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△1,763
中間連結損益計算書の営業利益	1,784

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2026年4月1日から 2026年9月30日まで)
現金及び預金勘定	6,463百万円	6,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	6,263	5,822

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2026年8月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の内容

(1) 株式分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式総数 : 6,736,368株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 13,472,736株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 20,209,104株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 60,000,000株

(注) 上記の株式分割前の発行済株式総数は、2026年9月15日に消却した自己株式の数を控除して算出しております。

(3) 株式分割の日程

- ①基準日公告日 : 2026年9月15日
- ②基準日 : 2026年9月30日
- ③効力発生日 : 2026年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
1株当たり中間純利益	76.79円	70.14円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	75.14円	68.59円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>6,000</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 : 2026年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。